

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 99	財会事業コード 9999999	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 友部消防署

事務事業名	火災事務事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		総合戦略関連事業	—		補助率		
	施策	02 消防		新規・継続	継続				
予算科目	小施策	01 消防体制の充実		事業期間			共催者・関係団体	笠間市消防団 笠間警察署	
	会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	開始年度 終了年度		継続事業	消防本部 警防課
	一般会計					S50	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。火災多発期等に広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により、罹災証明書を発行。火災件数を公表し火災予防思想の普及啓発を図り、高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに、財産の損失を防ぐ。	・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。	火災予防広報等により市民に火災予防の啓発を呼びかけることにより火災の減少を目指し、また火災時での円滑、適切な防衛活動を図る。	
	H28事業計画 ・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。	H29事業計画 ・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。	H30事業計画 ・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	火災件数の減少 広報、PR等を活用し前年度より火災発生件数の減少に努める	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表	⑥活動指標
			笠間市住民対象 人
			火災件数 件
			火災予防広報、警戒広報、出場件数 件
			原因調査件数 件
			必要に応じて実施 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	3.88	29,100	3.38	25,373	1.77	13,275	1.770	13,275	1.770	13,275	1.770	13,275	0.000	0	
		時間外	千円		356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円		29,456	25,373	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		29,456	25,373	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275	0	0	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)									
活動指標	必要に応じて実施	件	19	17	8	19	0	0	0									
		件	46	50	50	20	30	30	0									
		件	0	0	0	0	0	0	0									
		件	0	0	0	0	0	0	0									
対象指標	笠間市住民対象	人	35,944	35,945	35,938	0	0	0	0									
		人	0	0	0	0	0	0	0									
		人	0	0	0	0	0	0	0									
成果指標	火災件数	件	46	50	50	10	30	30	0									
	火災予防広報、警戒広報、出場件数	件	0	0	0	0	0	0	0									
	原因調査件数	件	0	0	0	0	0	0	0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。火災発生多発期等に、広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により罹災証明書を発行。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 全国的に社会問題化した受入医療機関選定困難事例により、傷病程度に合う搬送先の早期選定を図るため、「傷病者の搬送及び傷病者の受入の実施に関する基準」の運用されている。ドクターヘリ、ドクターカーが運用され、重症患者が早期に医師の管理下に置かれるようになった。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	拡 充	